

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,240,897	1,611,532	2,664,274
経常利益	(千円)	382,356	469,242	771,209
四半期(当期)純利益	(千円)	250,482	310,398	455,606
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	10,000	863,824	863,824
発行済株式総数	(株)	4,000,000	4,843,700	4,843,700
純資産額	(千円)	1,327,190	3,550,362	3,239,964
総資産額	(千円)	2,386,856	4,956,393	4,592,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	62.62	64.08	104.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.6	71.6	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	66,084	37,150	143,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,916	48,791	53,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,228	33,176	1,673,101
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	729,191	2,430,566	2,475,383

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.50	34.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、景気はゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、中国をはじめとするアジア地域の経済の減速など、海外景気の下振れによる影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、出版取次第4位であり、創業100年近くの歴史を誇る栗田出版販売株式会社が、平成27年6月26日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請する等、引き続き厳しい状況が続いております。

しかしながら、そのような状況に反して、「インターネット発の書籍」の売行きは、引続き好調に推移しており、市場の注目度も益々高まっております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、編集部員を強化することにより、インターネット発の書籍化及びその漫画化を加速させてまいりました。加えて、インターネット上に点在する良質なコンテンツの更なる確保にむけ、小説投稿アプリのリリースや、投稿インセンティブ10倍キャンペーン等のイベントを開催することで、堅調に当社Webサイト上のコンテンツ数を増加させてまいりました。

その他に、平成28年1月からTVアニメ第2クール放送が予定されております当社主力書籍『ゲート』を盛上げるべく、著者であります柳内たくみ氏のサイン会や、コミックスの原画展等のイベントを開催してまいりました。また、平成27年9月30日には、当社初となる自社IPを活用したゲームアプリのリリースも行いました。

これらの活動の結果、当第2四半期累計期間における、出版点数は193点（前年同期比29点増）、新規Web連載漫画本数は17本（同6本増）、及びWebコンテンツ登録数は4,644点（同2,808点増）となりました。また、『ゲート』シリーズ累計発行部数は300万部を突破し、ついに310万部（平成27年10月14日時点）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,611,532千円（前年同期比29.9%増加）、営業利益は469,689千円、（前年同期は営業利益390,829千円）経常利益は469,242千円（前年同期は経常利益382,356千円）、四半期純利益は310,398千円（前年同期は四半期純利益250,482千円）となりました。

当社は、出版事業の単一セグメントとなりますが、書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

栗田出版販売株式会社が民事再生法適用の申請を行ったことから、同社への出荷は、慎重に判断をいたしました。その結果、売上高の伸び率は、刊行点数の伸び率以下で推移しております。

漫画

当社主力書籍『ゲート』のTVアニメ化に伴い、関連書籍の売行きが好調に推移したことを主な要因として、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。また、『ゲート』以外の売行きも堅調であり、当第2四半期会計期間に新たに刊行した『異世界でカフェを開店しました。』は4刷、発行部数3.1万部、『THE NEW GATE』は3刷、発行部数3万部となるヒット作品に成長しております。

Web連載漫画化も順調に推移しており、当第2四半期累計期間では、新たに17本のWeb連載を開始し、当第2四半期会計期間末のWeb連載漫画本数は46本となりました。特に、当第2四半期会計期間において、新たに連載を開始した作品には『転生しちゃったよ（いや、ごめん）』や『転生者はチートを望まない』など、最新話の更新日には、1日で約2.5万人超の読者に閲覧されている作品（注）も数多く含まれており、今後の更なる成長の布石を打つことができました。

（注）Web連載漫画『ゲート』の場合、最新話の更新日には、1日で約5.5万人の読者が閲覧しております。

同タイトルを漫画として出版した場合、発行部数は約13万部となります。

文庫

当社主力書籍『ゲート』のTVアニメ化に伴い、関連書籍の売行きが好調に推移したこと、及び「アルファライト文庫」、「レジーナ文庫」、「エタニティ文庫」からは毎月堅実に一定のラインナップが刊行でき、かつ、売行きも安定的に推移したことで、業績を底支えたことから、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。

その他

当第2四半期会計期間に刊行した一般文芸書『居酒屋ぼったくり4巻』の売行きが、引続き好調に推移し、当ジャンルの業績を牽引いたしました。その他、ライトノベル以外のジャンル拡大の一環として児童書『プリンセスブートキャンプ』や脳科学・自己啓発書『ブレイン・パイブル』も刊行いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ249,684千円増加し、4,767,410千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が増加（前事業年度末比242,544千円増）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ114,142千円増加し、188,982千円となりました。これは主に、無形固定資産が増加（前事業年度末比69,457千円増）したことによるものであり、その主な要因はスマホ用アプリ等のソフトウェアの制作費であります。また、『ゲート』のTVアニメ制作委員会に対して出資したことに伴い、投資その他の資産が増加（前事業年度末比45,801千円増）しております。

負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ76,085千円増加し、1,328,093千円となりました。これは主に、買掛金が減少（前事業年度末比25,560千円減）する一方で、売上高の増加に伴い返品調整引当金（前事業年度末比49,276千円増）、及び未払金（前事業年度末比102,312千円増）が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ22,656千円減少し、77,937千円となりました。これは全て、借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ310,398千円増加し、3,550,362千円となりました。これは全て、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ44,816千円減少し、2,430,566千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37,150千円の収入（前年同期は66,084千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権が242,544千円増加し、かつ法人税等の支払額が194,175千円発生する一方で、書籍売上が好調に推移したことにより税引前四半期純利益が499,835千円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは48,791千円の支出（前年同期は28,916千円の支出）となりました。これは全て、スマホ用アプリ等のソフトウェアの制作費等による無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33,176千円の支出（前年同期は20,228千円の支出）となりました。これは全て、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,843,700	4,843,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,843,700	4,843,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日	-	4,843,700	-	863,824	-	853,824

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区恵比寿三丁目40番8号	1,600,000	33.03
梶本 雄介	東京都渋谷区	1,400,000	28.90
梶本 幸世	東京都渋谷区	165,400	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	125,800	2.59
梶本 翔太郎	東京都渋谷区	120,000	2.47
梶本 遼次朗	東京都渋谷区	120,000	2.47
丸谷 和徳	大阪府大阪市阿倍野区	90,000	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61,100	1.26
加藤 綾子	東京都大田区	60,000	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	48,500	1.00
計	-	3,790,800	78.26

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,843,200	48,432	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,843,700	-	-
総株主の議決権	-	48,432	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,383	2,430,566
売掛金	1,842,596	2,085,140
製品	121,406	142,702
仕掛品	39,469	70,412
その他	38,870	38,587
流動資産合計	4,517,726	4,767,410
固定資産		
有形固定資産	13,033	11,917
無形固定資産	-	69,457
投資その他の資産	61,806	107,607
固定資産合計	74,839	188,982
資産合計	4,592,565	4,956,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,468	85,908
1年内返済予定の長期借入金	61,312	50,792
未払金	359,377	461,690
未払法人税等	194,175	189,437
賞与引当金	12,574	14,280
返品調整引当金	433,175	482,451
その他	79,925	43,533
流動負債合計	1,252,008	1,328,093
固定負債		
長期借入金	98,915	76,259
繰延税金負債	1,678	1,678
固定負債合計	100,593	77,937
負債合計	1,352,601	1,406,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	1,522,315	1,832,713
株主資本合計	3,239,964	3,550,362
純資産合計	3,239,964	3,550,362
負債純資産合計	4,592,565	4,956,393

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,240,897	1,611,532
売上原価	390,480	628,382
売上総利益	850,416	983,150
返品調整引当金戻入額	312,814	433,175
返品調整引当金繰入額	363,436	482,451
差引売上総利益	799,794	933,873
販売費及び一般管理費	408,965	464,183
営業利益	390,829	469,689
営業外収益		
受取利息	84	224
中小企業倒産防止共済前納減額金	66	53
営業外収益合計	150	277
営業外費用		
支払利息	894	698
株式公開費用	7,728	-
その他	-	26
営業外費用合計	8,622	724
経常利益	382,356	469,242
特別利益		
保険解約返戻金	-	30,593
特別利益合計	-	30,593
税引前四半期純利益	382,356	499,835
法人税等	131,874	189,437
四半期純利益	250,482	310,398

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	382,356	499,835
減価償却費	249	2,708
賞与引当金の増減額(は減少)	1,658	1,705
返品調整引当金の増減額(は減少)	50,622	49,276
受取利息及び受取配当金	84	224
保険解約返戻金	-	30,593
株式公開費用	7,728	-
支払利息	894	698
売上債権の増減額(は増加)	275,238	242,544
たな卸資産の増減額(は増加)	16,051	52,239
仕入債務の増減額(は減少)	24,458	25,560
未払金の増減額(は減少)	51,249	34,253
その他	11,127	36,108
小計	238,971	201,207
利息及び配当金の受取額	84	224
利息の支払額	894	698
保険解約による収入	-	30,593
法人税等の支払額	172,076	194,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,084	37,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,410	-
無形固定資産の取得による支出	-	48,791
敷金及び保証金の差入による支出	27,506	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,916	48,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	66,635	33,176
株式公開費用の支払額	3,593	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,228	33,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,939	44,816
現金及び現金同等物の期首残高	712,252	2,475,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,191	2,430,566

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売手数料	175,634千円	258,071千円
賞与引当金繰入額	12,180	7,957

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	729,191千円	2,430,566千円
現金及び現金同等物	729,191	2,430,566

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62.62円	64.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,482	310,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,482	310,398
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,843,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社アルファポリス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂東 正裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。